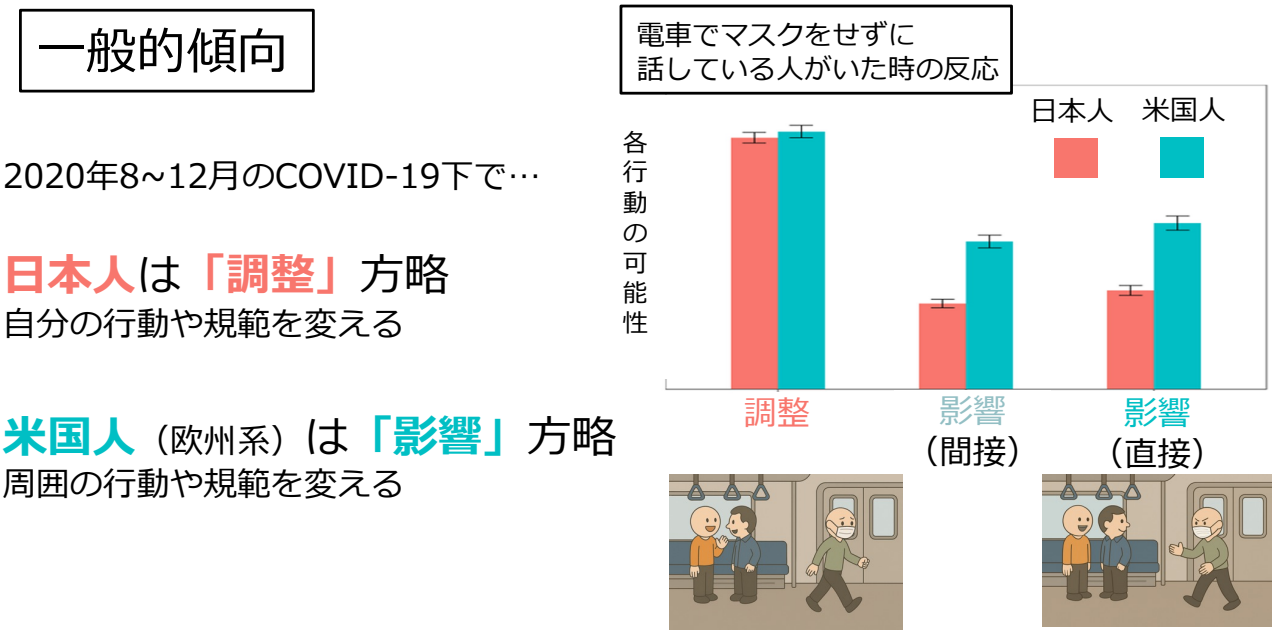
COVID-19 下での行動制御の日米文化差

―日本は「調整」、米国は「影響」方略が優位―

概要

Raphael Uricher 人間・環境学研究科 修士課程学生（研究当時、現：スタンフォード大学博士課程学生）、中山真孝 人と社会の未来研究院 准教授、内田由紀子 同教授の研究グループは、COVID-19（新型コロナウィルス）パンデミックという集団的脅威下での行動制御における文化差を調査しました。これまで歴史的な集団的脅威が文化の違いを生むことは指摘されてきましたが、具体的な心理・行動傾向との関係は不明でした。また、日常場面では、東アジア人は状況に合わせる「調整」を、欧米人は状況を変える「影響」を好むとされる一方、パンデミックのような特殊状況下での検証は不足していました。2020 年 8 月から 12 月に日米でオンライン調査を実施し、日本人は米国人（欧州系）に比べ、自身他者共に規範的・実際の「調整」を高く認識していることを示しました。一方、米国人は、周りの様々な主体（友人、部下、上司、地方政府）が日本人よりも周囲の行動に「影響」を与えたと認識していました。さらに、電車内でマスク非着用者に遭遇した場合、米国人の方が直接注意するなどの「影響」方略を用いる傾向があることも示されました。これらの結果は、文化的な行動制御方略の違いがパンデミック対応にも現れることを示唆し、将来の集団的脅威への対策立案に貢献する可能性があります。

本成果は、2025 年 5 月 12 日に国際学術誌「*Journal of Applied Social Psychology*」にオンライン掲載されました。オープンアクセスですのでどなたでもご覧いただけます。



本研究の概要

１．背景

感染症のパンデミック、気候変動や自然災害、戦争や紛争といった**集団的脅威**は、現在人類が直面している脅威であり、地球規模での解決が必要な課題です。これらの地球課題の解決には、**文化的多様性を理解**し、国や文化を超えた協力を行うことが必要不可欠です。**集団的脅威に直面した時に、異なる文化の人々はどのように反応し、対応するのでしょうか？**感染症のパンデミックや自然災害といった集団的脅威を経験することは、文化の形成における重要な要因とされてきました。歴史的に集団的脅威を経験してきた社会では、集団主義的文化を持ち、人間関係の選択の自由度や機会が少なく、厳しい規範を持つ傾向があります。しかし、これらの文化と脅威の関係が、具体的にどのような心理的・行動的傾向に結びつくかは十分に研究されていませんでした。一方で、東アジア文化圏では自身を変えて**状況に合わせる「調整」[1] 方略**が、北米文化圏では自身に合うように**状況を変えようとする「影響」[2] 方略**が優勢であることが日常の状況では示されていましたが、これがCOVID-19 のようなパンデミックという特殊な状況下でも見られるかは明らかではありませんでした。本研究では、COVID-19 パンデミックにおいて、文化がどのように個人の行動制御に影響を与えるかの根底にある心理メカニズムを探りました。特に、2020 年の 8 月から 12 月という流行の初期であり、ワクチン接種開始前の、行動変容が主たる対応策であった時期において日本と米国という異なる文化の人々がどのような方略でこの集団的脅威に対応する傾向にあったかを調べました。調整と影響の理論的枠組みを用い、**日本人は米国人に比べ調整方略を多く用い、影響方略を少なく用いるという仮説**を立てました。

２．研究手法・成果

2020 年 8 月～9 月と 11 月～12 月の 2 回にわたり、**日本人と欧州系米国人の成人（20～80 歳）を対象**にオンライン調査を実施しました（第 1 回: N=1240, 第 2 回: N=823)。調査では、自身や周囲の他者について、パンデミックに対応して「行動や規範意識をどの程度変えるべきだと思ったか」および「実際にどの程度変えたか」（つまり「調整」方略の程度）を尋ねました。また、様々な主体（自身、家族、友人、職場の上司、部下、住んでいる地域の自治体、国政府）が周囲の行動や規範意識を変えるために何かした程度（つまり「影響」方略の程度）を評価してもらいました。さらに、電車内でマスクをせずに話している人に遭遇するシナリオを提示し、調整方略（例：違う車両に移る)、間接的影響方略（例：車掌に伝える)、直接的影響方略（例：その人に話をしないように、注意する）の各行動を取る可能性を評価してもらいました。

分析の結果、**日本人は**欧州系米国人に比べ、規範・実際の両面で、自身および他者の行動**「調整」の程度を高く認識**していました。一方、**欧州系米国人は**、連邦政府を除く日常生活の様々な主体（友人、部下、上司、地方政府/自治体）が、日本人よりも**他者の行動に「影響」を与えたと報告**しました。電車内でのシナリオ課題では、「調整」方略はいずれの文化でも用いる可能性が高いと報告され明確な文化差は見られませんでしたが、**欧州系米国人の方が**日本人よりも間接的および直接的な**「影響」方略を用いる可能性が高いと報告**しました。これらの結果は、仮説を概ね支持するものでした。

３．波及効果、今後の予定

本研究の成果は、**日常生活で見られる調整・影響方略の文化差が、COVID-19 パンデミックという集団的脅威への対応においても現れる**ことを示しました。これは、日米におけるパンデミックへの個人や組織の対応が大きく異なった理由の一因として、**文化的な行動制御の傾向差**があった可能性を示唆します。

今後の課題として、今回観察されたパターンが他の東アジア文化圏や西洋文化圏にも一般化できるかの検証やそれ以外の文化圏についての検討が挙げられます。また、個人の調整・影響傾向と、政府など制度レベルで

の対応との関連性を明らかにすることも重要です。例えば、個人の調整意欲が高い日本では比較的緩やかな規制が可能だった一方、米国ではより厳しい規制が必要だった可能性などが考えられます。
これらの知見は、将来起こりうる**パンデミックやその他の集団的脅威に対して、文化的な背景や多様性を考慮した効果的な対策や規制の立案に貢献**する可能性があります。

４．研究プロジェクトについて

本研究は、科研費基盤研究（C）20K03291、課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業の支援を受けたものです。

＜用語解説＞

1 調整（Adjustment / Secondary Control）: 好ましくない環境要因に対して、自身の解釈や行動を変えることで対応しようとする傾向 。
2 影響（Influence / Primary Control）: 好ましくない環境要因に直接働きかけ、それを変えようとする傾向 。

＜研究者のコメント＞

「非常事態が引き起こす大きな変化の中で、人や社会はどのように行動するのでしょうか。そして、その行動の仕方はどのように文化背景に形成されているのでしょうか。本研究に携わることで、コロナ禍は『適応しなければならない』状況だけでなく、人間がどうやって異例な状況を理解し対応するかを追究する貴重な機会でもあったと実感しました。コロナ禍の始まりから 5 年が経った現在も、予測不可能な時代は続いています。本研究を通じて、文化的背景によって形作られた『当たり前』の行動や考え方が、非日常的な場面でも表れることを伝えられれば幸いです。」（Raphael Uricher）

＜論文タイトルと著者＞

タイトル：Cultural Differences in Behavioral Regulation Under the Collective Threat of COVID-19: More Adjustment in Japan and More Influence in the United States（COVID-19 下での行動制御の文化：日本は「調整」、米国は「影響」が優位）
著　　者：Raphael Uricher, Masataka Nakayama, Yukiko Uchida
掲 載 誌：*Journal of Applied Social Psychology*　DOI：10.1111/jasp.13103
URL：https://doi.org/10.1111/jasp.13103（オープンアクセスですのでどなたでもご覧いただけます。）